MEIJI SHIPPING GROUP

平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年１月31日

上 場 会 社 名	明治海運株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9115	URL	http://www.meiji-shipping.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	内田　和也
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員	（氏名）	水野　敏郎　　(TEL)03-3792-0811
四半期報告書提出予定日	平成26年２月13日	配当支払開始予定日	ー

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	20,541	23.6	2,051	211.8	5,192	―	2,159	―
25年３月期第３四半期	16,620	6.6	657	△15.0	△475	―	100	―

（注）　包括利益　26年３月期第３四半期　6,943百万円（　－%）　25年３月期第３四半期　113百万円（　－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第３四半期	65.29	―
25年３月期第３四半期	3.05	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	137,454	24,292	7.0
25年３月期	135,858	18,139	5.0

（参考）自己資本　26年３月期第３四半期　9,580百万円　25年３月期　6,727百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―	―	―	5.00	5.00
26年３月期	―	―	―		
26年３月期(予想)				7.00	7.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
26年３月期(予想) 期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　特別配当　2円00銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	28,000	22.4	2,500	199.8	6,000	116.9	1,300	140.0	39.31

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－社 、除外　－社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	36,000,000株	25年３月期	36,000,000株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	2,930,717株	25年３月期	2,930,717株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	33,069,283株	25年３月期３Ｑ	33,069,283株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調にあります。米国では財政問題と量的緩和縮小に一応の目途が立ち、雇用者数の増加と企業業況の改善が続いています。欧州経済は共通通貨としてのユーロの根本的問題は解決されていないものの、安定基調にあります。また中国経済は7%台に成長は落ちたものの、旺盛な設備投資に成長は支えられています。

我が国経済は、金融政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、実体経済にも徐々に波及しており、海外経済の緩やかな回復と円安を背景に、今後とも回復が続くとみられていますが、消費税率引き上げの反動が懸念されています。

そのような経済状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、円安基調によるドル建て傭船料の増加等により、売上高は14,972百万円（前年同四半期比19.3%増）になり、船費全般のコストについても円安による影響はあったものの、外航海運業利益は1,314百万円（前年同四半期外航海運業利益78百万円）となりました。

ホテル関連事業部門では、平成25年４月１日に事業を承継したシーサイドホテル舞子ビラ神戸が新たに加わったことで４ホテル体制が整い、売上高は5,195百万円（前年同四半期比40.8%増）になり、ホテル関連事業利益は541百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

なお、平成25年10月31日にゴルフ場を保有する早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、当該事業をホテル業と合わせて１つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加したことから、売上高は373百万円（前年同四半期比1.8%減）になり、不動産賃貸業利益は194百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、20,541百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は2,051百万円（前年同四半期比211.8%増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益3,376百万円を計上し、経常利益は5,192百万円（前年同四半期経常損失475百万円）、四半期純利益は2,159百万円（前年同四半期四半期純利益100百万円）になりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,596百万円増加し137,454百万円となりました。これは主に現金及び預金などの流動資産の増加によるものです。負債の部は、前連結会計年度末より4,556百万円減少し113,162百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は前連結会計年度末より6,152百万円増加し24,292百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月31日の「平成26年３月期　第２四半期決算短信」において公表した平成26年３月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正をしました。

詳細につきましては、本日平成26年１月31日公表の「通期連結業績予想の修正、営業外収益(為替差益)および特別損失(減損損失)の計上見込み、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	8,043,261
売掛金	325,686	472,720
有価証券	5,706	5,709
商品及び製品	7,710	6,998
原材料及び貯蔵品	509,890	501,574
繰延税金資産	50,670	70,385
その他	1,800,276	2,184,729
流動資産合計	9,748,865	11,285,379
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	97,261,132	96,387,680
建物及び構築物（純額）	10,796,882	12,994,790
土地	7,707,790	8,091,847
建設仮勘定	3,106,491	989,288
その他（純額）	352,061	394,663
有形固定資産合計	119,224,357	118,858,270
無形固定資産		
その他	68,302	91,058
無形固定資産合計	68,302	91,058
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294,573	6,664,947
長期貸付金	26,668	30,007
繰延税金資産	49,990	156,449
その他	445,472	368,841
投資その他の資産合計	6,816,704	7,220,246
固定資産合計	126,109,364	126,169,576
資産合計	135,858,230	137,454,956

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	697,831
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,320,000
短期借入金	21,201,229	25,666,607
未払金	656,214	773,366
未払法人税等	297,343	195,633
賞与引当金	17,571	35,170
その他	1,655,677	1,811,526
流動負債合計	25,618,365	30,500,135
固定負債		
社債	4,664,500	4,830,000
長期借入金	79,438,084	70,220,274
繰延税金負債	3,158,931	2,462,020
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	228,818
役員退職慰労引当金	274,140	291,130
特別修繕引当金	870,203	946,955
引当金計	1,353,425	1,466,904
持分法適用に伴う負債	670,025	624,369
負ののれん	18,739	10,483
その他	2,343,786	2,595,413
固定負債合計	92,100,129	82,662,103
負債合計	117,718,495	113,162,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	5,119,294	7,098,529
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,391,224	8,370,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	551,055
繰延ヘッジ損益	△115,860	△168,915
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	△207,330	436,374
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,210,504
少数株主持分	11,411,854	14,711,754
純資産合計	18,139,734	24,292,717
負債純資産合計	135,858,230	137,454,956

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	16,620,849	20,541,647
売上原価	14,309,604	16,615,209
売上総利益	2,311,245	3,926,437
販売費及び一般管理費	1,653,328	1,874,975
営業利益	657,917	2,051,461
営業外収益		
受取利息	12,533	15,133
受取配当金	40,570	45,760
為替差益	3,080	3,376,114
持分法による投資利益	198,582	1,214,657
その他	140,947	162,885
営業外収益合計	395,714	4,814,551
営業外費用		
支払利息	1,416,380	1,333,988
その他	113,174	339,494
営業外費用合計	1,529,555	1,673,482
経常利益又は経常損失（△）	△475,923	5,192,530
特別利益		
船舶売却益	686,439	－
負ののれん発生益	－	248,812
特別利益合計	686,439	248,812
特別損失		
減損損失	－	158,136
段階取得に係る差損	－	76,077
特別損失合計	－	234,214
税金等調整前四半期純利益	210,515	5,207,129
法人税、住民税及び事業税	424,975	273,036
法人税等調整額	△514,004	△202,411
法人税等合計	△89,029	70,625
少数株主損益調整前四半期純利益	299,544	5,136,503
少数株主利益	198,746	2,977,327
四半期純利益	100,798	2,159,176

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	299,544	5,136,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,777	290,706
繰延ヘッジ損益	14,584	115,125
為替換算調整勘定	△104,299	1,077,372
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,604	324,051
その他の包括利益合計	△186,097	1,807,256
四半期包括利益	113,447	6,943,760
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,906	3,033,024
少数株主に係る四半期包括利益	98,541	3,910,735

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,550,563	3,689,753	380,532	16,620,849	―	16,620,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	12,550,563	3,689,753	380,532	16,620,849	―	16,620,849
セグメント利益	78,668	378,541	200,707	657,917	―	657,917

(注)　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647	―	20,541,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647	―	20,541,647
セグメント利益	1,314,966	541,842	194,652	2,051,461	―	2,051,461

(注)　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

当第３四半期連結会計期間より、新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社に含めたことにより、当該事業をホテル業と合わせて１つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては131,821千円です。

「不動産賃貸業」において、当社の連結子会社が保有する土地について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては26,315千円です。

（重要な負ののれん発生益）

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては243,836千円です。